

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

銀行

平成 14年 5月 23日

上場会社名 株式会社足利銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8335

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

栃木県

氏名 日向野 善明

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	118,966	19.5	143,437	-	128,092	-
13年 3月期	147,768	11.0	16,410	7.1	9,339	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	192.56	-	308.1	220.6	4,873,786
13年 3月期	11.36	6.24	7.3	88.9	5,045,633

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 665,208,899 株 13年 3月期 622,022,355 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	4.70	2.35	2.35	705	-	-
第二回甲種優先株式	4.70	2.35	2.35	282	-	-
第一回乙種優先株式	15.00	7.50	7.50	1,284	-	-

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00 銭、特別配当 0円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	5,293,199	130,004	2.5	20.13	(速報値) 68
13年 3月期	5,553,926	248,775	4.5	162.30	9.89

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 884,815,325 株 13年 3月期 622,022,355 株

期末自己株式数 14年 3月期 65,030 株 13年 3月期 1,974 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	円 銭	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	72,000	23,000	12,000	普通株式	0.00	-	-
				第一回甲種優先株式	0.00	-	-
				第二回甲種優先株式	0.00	-	-
				第一回乙種優先株式	0.00	-	-
通期	136,000	33,500	23,000	普通株式	-	0.00	0.00
				第一回甲種優先株式	-	4.70	4.70
				第二回甲種優先株式	-	4.70	4.70
				第一回乙種優先株式	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 43銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

「1.14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

経常収支率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2.15年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

第191期(平成14年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	281,991	預 金	4,873,786
現 金	60,746	当 座 預 金	183,781
預 け 金	221,244	普 通 預 金	1,789,100
コ ー ル ロ ー ン	3,357	貯 蓄 預 金	95,295
買 入 金 銭 債 権	21,207	通 知 預 金	56,633
商 品 有 価 証 券	8,211	定 期 預 金	2,450,118
商 品 国 債	8,211	定 期 積 金	36,231
有 価 証 券	780,048	そ の 他 の 預 金	262,625
国 債	372,944	譲 渡 性 預 金	200
地 方 債	42,152	売 渡 手 形	53,300
社 債	146,644	借 用 金	84,000
株 式	163,479	借 入 金	84,000
そ の 他 の 証 券	54,826	外 国 為 替	524
貸 出 金	3,982,624	外 国 他 店 預 り	12
割 引 手 形	104,719	売 渡 外 国 為 替	339
手 形 貸 付	802,823	未 払 外 国 為 替	172
証 書 貸 付	2,559,599	社 債	30,000
当 座 貸 越	515,481	そ の 他 負 債	41,176
外 国 為 替	1,563	未 決 済 為 替 借	436
外 国 他 店 預 け	631	未 払 法 人 税 等	99
買 入 外 国 為 替	576	未 払 費 用	4,778
取 立 外 国 為 替	355	前 受 収 益	2,919
そ の 他 資 産	44,835	給 付 補 て ん 備 金	17
未 決 済 為 替 貸	379	金 融 派 生 商 品	12,525
前 払 費 用	318	そ の 他 の 負 債	20,397
未 収 収 益	7,005	賞 与 引 当 金	900
金 融 派 生 商 品	387	退 職 給 付 引 当 金	1,659
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	11,453	債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,462
そ の 他 の 資 産	25,291	支 払 承 諾	72,185
動 産 不 動 産	28,917	負 債 の 部 合 計	5,163,194
土 地 建 物 動 産	26,043		
建 設 仮 払 金	0	(資 本 の 部)	
保 証 金 権 利 金	2,874	資 本 金	147,429
繰 延 税 金 資 産	165,973	法 定 準 備 金	114,612
支 払 承 諾 見 返	72,185	資 本 準 備 金	113,917
貸 倒 引 当 金	97,583	利 益 準 備 金	695
投 資 損 失 引 当 金	134	そ の 他 の 剰 余 金	112,530
		任 意 積 立 金	48
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	48
		当 期 未 処 理 損 失	112,578
		当 期 純 損 失	128,092
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,499
		自 己 株 式	8
		資 本 の 部 合 計	130,004
資 産 の 部 合 計	5,293,199	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,293,199

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第191期 (平成13年 4月 1日 から
平成14年 3月31日 まで) 損益計算書

(金額単位: 百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		118,966
資 金 運 用 収 益	102,447	
貸 出 金 利 息	89,969	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,295	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	88	
買 現 先 利 息	0	
買 入 手 形 利 息	4	
預 け 金 利 息	55	
そ の 他 の 受 入 利 息	5,034	
役 務 取 引 等 収 益	12,617	
受 入 為 替 手 数 料	6,516	
そ の 他 の 役 務 収 益	6,101	
そ の 他 業 務 収 益	732	
外 国 為 替 売 買 益	429	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	52	
国 債 等 債 券 売 却 益	181	
金 融 派 生 商 品 収 益	67	
そ の 他 の 業 務 収 益	2	
そ の 他 経 常 収 益	3,169	
株 式 等 売 却 益	282	
そ の 他 の 経 常 収 益	<u>2,886</u>	
経 常 費 用		262,404
資 金 調 達 費 用	18,534	
預 金 利 息	10,259	
譲 渡 性 預 金 利 息	0	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
売 渡 手 形 利 息	9	
借 用 金 利 息	2,148	
社 債 利 息	929	
転 換 社 債 利 息	0	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	5,021	
そ の 他 の 支 払 利 息	163	
役 務 取 引 等 費 用	3,282	
支 払 為 替 手 数 料	1,111	
そ の 他 の 役 務 費 用	2,170	
そ の 他 業 務 費 用	359	
国 債 等 債 券 売 却 損	53	
国 債 等 債 券 償 還 損	306	
営 業 経 費	60,015	
そ の 他 経 常 費 用	180,210	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,913	
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,397	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	134	
貸 出 金 償 却	68,005	
株 式 等 売 却 損	5,358	
株 式 等 償 却	84,444	
貸 出 金 売 却 損	1,931	
そ の 他 の 経 常 費 用	<u>1,025</u>	
経 常 損 失		<u>143,437</u>

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	877
動 産 不 動 産 処 分 益	750
償 却 債 権 取 立 益	127
金融先物取引責任準備金取崩額	<u>0</u>
特 別 損 失	2,194
動 産 不 動 産 処 分 損	240
そ の 他 の 特 別 損 失	<u>1,953</u>
税 引 前 当 期 純 損 失	<u>144,754</u>
法人税、住民税及び事業税	99
法人税等調整額	<u>16,761</u>
当 期 純 損 失	128,092
前 期 繰 越 利 益	<u>15,513</u>
当 期 未 処 理 損 失	112,578

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 9 1 期 損失処理案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 处 理 損 失	112,578,928,472
損 失 处 理 額	112,578,928,472
任 意 積 立 金 取 崩 額	48,549,404
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	48,549,404
利 益 準 備 金 取 崩 額	695,320,000
資 本 準 備 金 取 崩 額	111,835,059,068
次 期 繰 越 損 失	0

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前当期損失はそれぞれ53百万円増加しております。
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の3年間で均等償却しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を

総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 266,558 百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（20,496 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(5)債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

追加情報

1. 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2. 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレー

トである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

- 3．従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15）により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。なお、この変更により、未払費用が 900 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
- 4．自己株式は、従来、株式に含めて計上していましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 4 月 19 日付内閣府令第 36 号）により改正されたことに伴い、当事業年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 8 百万円、資本の部は 8 百万円それぞれ減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1．子会社の株式総額 1,134 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
- 2．賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に 10 百万円含まれておりません。
- 3．貸出金のうち、破綻先債権額は 41,360 百万円、延滞債権額は 290,179 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4．貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 14,586 百万円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 262,233 百万円です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は608,359百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、104,719百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 172,871百万円

担保資産に対応する債務

預金 55,752百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券82,248百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,319,298百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,318,313百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は11,591百万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円であります。

11. 動産不動産の減価償却累計額 49,623百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581百万円

(当期圧縮記帳額 - 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金83,000百万円が含まれております。

14. 社債は、全額永久劣後特約付社債であります。

15. 会社が発行する株式の総数	普通株式	1,900,000千株
	甲種優先株式	210,000千株
	乙種優先株式	90,000千株
発行済株式総数	普通株式	884,880千株
	第一回甲種優先株式	150,000千株
	第二回甲種優先株式	60,000千株
	第一回乙種優先株式	85,640千株

16. 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 9,360 百万円
欠損てん補を行った年月 平成 11 年 6 月
17. 利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 35,367 百万円
欠損てん補を行った年月 平成 11 年 6 月
18. その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額はありません。

(損益計算書関係)

1. その他の特別損失は、早期退職制度に伴う割増退職金 1,953 百万円であります。

リース取引関係

平成13年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	平成12年度 (自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,137 百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,137 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,752 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>463 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	13,006 百万円	減価償却累計額相当額	4,868 百万円	期末残高相当額	8,137 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	13,006 百万円	減価償却累計額相当額	4,868 百万円	期末残高相当額	8,137 百万円	1年内	2,230 百万円	1年超	6,522 百万円	合計	8,752 百万円	支払リース料	2,420 百万円	減価償却費相当額	2,054 百万円	支払利息相当額	463 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,422 百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,422 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,753 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,714 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,934 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>387 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	11,752 百万円	減価償却累計額相当額	3,330 百万円	期末残高相当額	8,422 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	11,752 百万円	減価償却累計額相当額	3,330 百万円	期末残高相当額	8,422 百万円	1年内	1,960 百万円	1年超	6,753 百万円	合計	8,714 百万円	支払リース料	1,934 百万円	減価償却費相当額	1,674 百万円	支払利息相当額	387 百万円
取得価額相当額	13,006 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	4,868 百万円																																																												
期末残高相当額	8,137 百万円																																																												
取得価額相当額	- 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																												
期末残高相当額	- 百万円																																																												
取得価額相当額	13,006 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	4,868 百万円																																																												
期末残高相当額	8,137 百万円																																																												
1年内	2,230 百万円																																																												
1年超	6,522 百万円																																																												
合計	8,752 百万円																																																												
支払リース料	2,420 百万円																																																												
減価償却費相当額	2,054 百万円																																																												
支払利息相当額	463 百万円																																																												
取得価額相当額	11,752 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	3,330 百万円																																																												
期末残高相当額	8,422 百万円																																																												
取得価額相当額	- 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																												
期末残高相当額	- 百万円																																																												
取得価額相当額	11,752 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	3,330 百万円																																																												
期末残高相当額	8,422 百万円																																																												
1年内	1,960 百万円																																																												
1年超	6,753 百万円																																																												
合計	8,714 百万円																																																												
支払リース料	1,934 百万円																																																												
減価償却費相当額	1,674 百万円																																																												
支払利息相当額	387 百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当ありません。</p>																																																												

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成13年度 平成14年3月31日現在	平成12年度 平成13年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

平成13年度 (自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日)	平成12年度 (自：平成12年4月1日 至：平成13年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 102,243 百万円</p> <p>繰越欠損金 43,782 百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 39,811 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 13,929 百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,732 百万円</p> <p>債権売却損失引当金繰入額 2,276 百万円</p> <p>その他 3,980 百万円</p> <p>繰延税金資産小計 209,756 百万円</p> <p>評価性引当額 43,782 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 165,973 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 165,973 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.67%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.25%</p> <p>住民税均等割等 0.03%</p> <p>評価性引当額 30.25%</p> <p>その他 0.07%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.51%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 93,371 百万円</p> <p>繰越欠損金 25,814 百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 4,743 百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,351 百万円</p> <p>債権売却損失引当金繰入額 2,502 百万円</p> <p>その他 4,533 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 135,316 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 34 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 135,282 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,815,325	665,208,899
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

発行済株式数の増加

平成14年1月14日付で次のとおり第三者割当による普通株式の発行を行い、資本金が14,982百万円増加いたしました。

発行株式数	262,858 千株
発行価額	1株につき 114円
資本組入額	1株につき 57円

比較貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	281,991	190,651	91,339
コ ー ル 口 ー ン	3,357	117,168	113,810
買 入 手 形	-	10,000	10,000
買 入 金 銭 債 権	21,207	20,130	1,077
商 品 有 価 証 券	8,211	812	7,399
有 価 証 券	780,048	811,138	31,090
貸 出 金	3,982,624	4,259,925	277,300
外 国 為 替	1,563	1,577	13
そ の 他 資 産	44,835	48,932	4,097
動 産 不 動 産	28,917	29,559	641
繰 延 税 金 資 産	165,973	135,282	30,691
支 払 承 諾 見 返	72,185	78,763	6,577
貸 倒 引 当 金	97,583	150,013	52,430
投 資 損 失 引 当 金	134	-	134
資 産 の 部 合 計	5,293,199	5,553,926	260,726
（ 負 債 の 部 ）			
預 渡 性 預 金	4,873,786	5,045,633	171,846
譲 渡 手 形	200	3,970	3,770
借 用 金	53,300	-	53,300
借 入 金	84,000	92,000	8,000
外 国 為 替 債	524	602	78
社 債	30,000	30,000	-
転 換 社 債	-	51	51
そ の 他 負 債	41,176	43,898	2,722
賞 与 引 当 金	900	-	900
退 職 給 付 引 当 金	1,659	4,225	2,566
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,462	6,006	544
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0
支 払 承 諾	72,185	78,763	6,577
負 債 の 部 合 計	5,163,194	5,305,151	141,956
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	147,429	132,446	14,982
法 定 準 備 金	114,612	99,402	15,210
そ の 他 の 剰 余 金	112,530	16,925	129,455
任 意 積 立 金	48	17	31
当 期 未 処 分 利 益 （ は 当 期 未 処 理 損 失 ）	112,578	16,908	129,486
当 期 純 利 益 （ は 当 期 純 損 失 ）	128,092	9,339	137,431
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,499	-	19,499
自 己 株 式	8	-	8
資 本 の 部 合 計	130,004	248,775	118,770
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,293,199	5,553,926	260,726

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	増減額
経 常 収 益	118,966	147,768	28,802
資 金 運 用 収 益	102,447	110,884	8,437
（貸出金利息）	(89,969)	(97,713)	(7,744)
（有価証券利息配当金）	(7,295)	(12,221)	(4,926)
役 務 取 引 等 収 益	12,617	12,259	358
そ の 他 業 務 収 益	732	8,192	7,460
そ の 他 経 常 収 益	3,169	16,432	13,263
経 常 費 用	262,404	131,358	131,045
資 金 調 達 費 用	18,534	19,590	1,055
（預金利息）	(10,259)	(9,815)	(444)
役 務 取 引 等 費 用	3,282	3,129	153
そ の 他 業 務 費 用	359	4,405	4,045
営 業 経 費	60,015	60,907	891
そ の 他 経 常 費 用	180,210	43,325	136,885
経 常 利 益 （ は 経 常 損 失 ）	143,437	16,410	159,847
特 別 利 益	877	218	659
特 別 損 失	2,194	650	1,544
税 引 前 当 期 純 利 益 （ は 税 引 前 当 期 純 損 失 ）	144,754	15,978	160,732
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99	97	2
法 人 税 等 調 整 額	16,761	6,541	23,303
当 期 純 利 益 （ は 当 期 純 損 失 ）	128,092	9,339	137,431
前 期 繰 越 利 益	15,513	8,931	6,581
中 間 配 当 額	-	1,135	1,135
利 益 準 備 金 積 立 額	-	227	227
当 期 未 処 分 利 益 （ は 当 期 未 処 理 損 失 ）	112,578	16,908	129,486

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理案（当期）・利益処分案（前期）

（金額単位：百万円）

平成13年度		平成12年度	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	112,578	当 期 未 処 分 利 益	16,908
		任 意 積 立 金 取 崩 額	1
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1
		計	16,910
損 失 処 理 額	112,578	利 益 処 分 額	1,396
任 意 積 立 金 取 崩 額	48	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	33
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	48	利 益 準 備 金	227
利 益 準 備 金 取 崩 額	695	第 一 回 甲 種 優 先 株 式 配 当 金	352
資 本 準 備 金 取 崩 額	111,835	第 二 回 甲 種 優 先 株 式 配 当 金	141
		第 一 回 乙 種 優 先 株 式 配 当 金	642
次 期 繰 越 損 失	-	次 期 繰 越 利 益	15,513

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり配当金の内訳は次のとおりであります。

	第191期			第190期			比 較		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回甲種 優先株式	- -	- -	- -	4 70	2 35	2 35	4 70	2 35	2 35
第二回甲種 優先株式	- -	- -	- -	4 70	2 35	2 35	4 70	2 35	2 35
第一回乙種 優先株式	- -	- -	- -	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50

役員の異動について（内定）

1. 新任取締役候補者

平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において次のとおり就任予定。

取締役（常勤）	日向野 善 明	（現 執行役員 総合企画部長）
取締役（常勤）	田 村 秀 一	（現 執行役員 人事部長）
取締役（常勤）	槇 田 光 一	（現 執行役員 本部審議室長）
取締役（非常勤）	藤 井 清	（現 藤井産業株式会社 取締役会長）

新取締役候補者 藤井 清氏は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

2. 代表者の変更

平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会終了後の取締役会において次のとおり就任予定。

取締役頭取（代表取締役）日向野 善 明

3. 退任予定取締役

平成 14 年 6 月 27 日付で退任が予定されている取締役は次のとおり。

取締役会長	柳 田 美 夫	（当行 特別参与に就任予定）
取締役頭取（代表取締役）	飯 塚 眞	（当行 特別顧問に就任予定）
取締役副頭取（代表取締役）	仲 山 茂	（当行 特別顧問に就任予定）
専務取締役	尾 花 英 行	（株式会社コジマ 専務取締役に就任予定）

4. 新任執行役員予定者

平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会後の取締役会で選任予定。

執行役員	廣 木 富 雄	（現 公務金融部長）
執行役員	戸 田 敏 明	（現 市場国際部長）
執行役員	菊 地 章	（現 前橋支店長）
執行役員	福 岡 幹 雄	（現 融資企画部長）
執行役員	水 上 和 典	（現 県庁内支店長）
執行役員	若 林 勇 一	（現 真岡支店長）
執行役員	川 上 利 雄	（現 鹿沼支店長）
執行役員	野 村 光 生	（現 法人開拓室長）

5. 退任執行役員予定者

平成 14 年 6 月 27 日付で退任が予定されている執行役員は次のとおり。

常務執行役員 関連事業部長	菅 野 允 夫
執行役員 融資第二部長	松 原 茂

以 上

新任取締役候補者略歴

ひがの よしあき

日向野 善 明

(現 執行役員 総合企画部長)

昭和23年2月1日生(54歳) 栃木県栃木市出身
昭和46年3月 中央大学法学部卒業
昭和46年4月 足利銀行入行
みずほの支店長、国際部長、人事部長
平成13年6月 執行役員 就任
総合企画部長(現職)

たむら しゅういち

田 村 秀 一

(現 執行役員 人事部長)

昭和21年9月16日生(55歳) 栃木県宇都宮市出身
昭和45年3月 東京経済大学経済学部卒業
昭和45年4月 足利銀行入行
岡本支店長、大宮支店長、検査部長、事務企画部長
平成12年6月 執行役員 就任
人事部長(現職)

まきた こういち

槇 田 光 一

(現 執行役員 本部審議室長)

昭和23年1月29日生(54歳) 栃木県安蘇郡田沼町出身
昭和46年3月 早稲田大学法学部卒業
昭和46年4月 足利銀行入行
業務企画部長、羽生支店長、館林支店長、本部審議室長
平成13年6月 執行役員 就任
本部審議室長(現職)

ふじい きよし

藤 井 清

(現 藤井産業株式会社 取締役会長)

昭和2年2月7日生(75歳) 栃木県宇都宮市出身
昭和22年3月 官立横浜高等商業学校(現 横浜国立大学)卒業
昭和22年8月 藤井産業有限会社設立 代表取締役社長就任
昭和30年12月 藤井産業株式会社改組 代表取締役社長就任
昭和59年6月 同社 代表取締役会長就任
平成8年6月 同社 取締役会長就任

以 上

(参考)

異動後の取締役・監査役一覧(6月27日付予定)

取締役頭取(代表取締役)	日向野 善 明()
専務取締役	篠田 洋 行()
常務取締役	池田 壯
常務取締役	小野 勝
常務取締役	田村 秀 一()
常務取締役	槇田 光 一()
取締役(非常勤)	藤井 清
常勤監査役	沼口 菊 郎
常勤監査役	関 哲 夫
監査役(非常勤)	田島 一 郎
監査役(非常勤)	石嶋 吉 造

以 上

()平成14年6月27日の定時株主総会後の取締役会において、日向野善明は取締役頭取に、篠田洋行は専務取締役に、田村秀一、槇田光一は常務取締役に就任する予定であります。

なお、取締役 藤井 清は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。また、監査役 田島一郎、石嶋吉造は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。